

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ減量推進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2270	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松野章彦	
法令根拠等	伊予市資源ごみ回収活動事務取扱要綱、伊予市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	ごみ減量化・再利用化の促進						
事業の対象	資源ごみの集団回収団体・処分業者に対する助成、生ごみ処理機等購入者に対する補助			事業の目的	ごみの資源化及び減量化の推進、高揚を図る。		
事業の内容 (整備内容)	資源ごみ回収を自主的に行うボランティア団体に3円/kgの手数料を交付。生ごみ処理機の購入価格の1/2以内の額を交付 (電気式生ごみ処理機については上限2万円、1世帯につき5年で1基、生ごみ処理容器については、上限3,000円1世帯につき3年で2基)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	他事業にはなるが、今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案しながら、啓発活動に取り組むこととする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	1,025	1,267	200	0	0	1,132	活動団体延べ数	団体	45	45	45	45
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	活動団体の回収量	kg	279840	357000	145040	262586
一般財源	1,025	1,267	200	0	0	1,132						
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60				0.60	電気式生ごみ処理機申請件数	件	6	5	6	16
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	5,712	5,972				5,837						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				生ごみ処理容器申請件数	件	5	5	8	13
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	7,200		
成果指標	指標	活動団体の回収量	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			kg		目標	357000	357000	250000				
	指標設定の考え方	回収量が多ければ資源リサイクル化率に反映される。			実績	279840	262586					
	指標で表せない効果	ごみ回収量及び生ごみ処理機申請個数なので指標で表せない。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		補助事業に対する申請件数等は順調であり、事業に対するニーズに合致しているものとする。														
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点	電気式生ごみ処理機補助の関心が高く、補正予算を計上し、市民ニーズに対応した。							
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が						B
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		3	合計点が	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が				B				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							3			合計点が
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				合計点が	A					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							3	合計点が	A		
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) ごみ減量化に一定の効果があり、循環型社会を啓発していくうえで必要な事業であるため事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					4	合計点が	A		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4									合計点が
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		4	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が					A				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								4	合計点が		A
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A								
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				合計点が	A						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							3	合計点が	A			
所属長の課題認識	所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	ごみの減量化に関する展示会を企業と連携して実施し、食品ロスの削減や生ごみ処理機購入等の啓発に努めた。今後において、企業や市民と連携し、ごみの減量化や再利用、再資源化の更なる啓発活動を実施していく必要がある。						
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					4	合計点が	A			
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								合計点が	A	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		■	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 ごみ減量に関する展示会は、市民に好評で分別等、減量化の意識付けのきっかけになったと考えられ、継続して取り組むこと。 例えば、マイバック・マイボトルの使用やリサイクルの取組み促し、ごみを減らす工夫を市民に協力を願うとともに、各家庭に生ごみ処理機の導入を促すこと。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが学んだことを家庭内で話すと、親の意識も変わる。高齢者学級等で話をするのも家庭内で広がるだろう。</li> <li>故紙回収に対して補助金を交付しなければならないのか、交付しなくても、各団体で実施するのではないか。</li> <li>電気式生ごみ処理機等への補助制度は良い取組であり、今の時代に合っているため、強力に推進してもらいたい。</li> <li>電気式生ごみ処理機等への補助により、本質的などころでごみの減量を目指しているのは素晴らしいことである。</li> <li>教育的にもお勧めできるパッケージをせっかく作ったのなら、巡回展の実施など、一回で終わらせない工夫が必要。</li> <li>故紙について、市役所から発信するメッセージは、『紙は捨てない。お金になるから紙を売る』という姿勢で臨む方が市民にははっきりと伝わるだろう。</li> </ul>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 ゴミの減量化・資源化のため、本事業について広く周知を図ること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	